

オープンカウンター参加業者 殿

分任支出負担行為担当官
近畿地方整備局
紀南河川国道事務所長 田中 雄三

見積依頼書

下記事項について見積書を提出願います。

記

- | | |
|----------------|---|
| 1 件名 | 紀南河川国道事務所管内不動産権利登記等業務 |
| 1 履行又は納入期限 | 契約締結の翌日から令和9年3月19日まで |
| 1 履行又は納入場所 | 紀南河川国道事務所管内 |
| 1 見積書提出場所 | 紀南河川国道事務所 経理課 |
| 1 見積書提出期限 | 令和8年4月21日12時00分まで |
| 1 見積り合わせ日時 | 令和8年4月21日13時00分 |
| 1 見積方法 | 見積価格は、仕様書記載の項目のうち、基準単価項目（所有権移転 1件）に対して本業務に要する一切の諸経費を含む単価について見積に付する。
消費税及び地方消費税に係る課税事業者は消費税及び地方消費税を含めた金額を見積書に記載すること。 |
| 1 契約保証金 | 免除 |
| 1 図面（内訳書）及び仕様書 | 電子メールにより交付するので、仕様書等交付申請書を下記のメールアドレスにPDFにて添付の上、提出すること。上記の方法によりがたい場合は、紀南河川国道事務所 経理課 契約係に問い合わせること。
E-mail : kkr-ekimu-66@gxb.mlit.go.jp TEL : 0739-22-4566
要（請書による） |
| 1 契約書作成の要否 | https://www.kkr.mlit.go.jp/n_info/sankasya/contract_etc/index.html |
| 1 見積心得 | kkk-ekimu-66@gxb.mlit.go.jp |
| 1 資料の申込先 | ①令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「C」又は「D」等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有するものであること。
②司法書士法第73条等の規程に違背することなく同法第3条第1項第1号から第5号の事務を行うことができる者であること。③近畿地方整備局管内(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、三重県)に事務所を有する司法書士、主たる事務所若しくは従たる事務所を有する司法書士法人又は主たる事務所を有する公共嘱託登記司法書士協会。 |
| 1 競争参加条件 | その他は近畿地方整備局オープンカウンター方式(試行)実施要領 |

第3条(参加資格)のとおり。

1 競争参加資格の確認

見積もりの参加を希望するものは、必要書類を提出するものとする。

1. 競争参加条件③に定める事務所等の所在及び在籍する司法書士の人数を証する書類

2. 日本司法書士会連合会発行の司法書士法第11条の通知の写し(証明書)又は司法書士登録証の写し、及び事務所等の所在を証する書面(登記事項証明書等。司法書士法人及び公共嘱託登記司法書士協会のみ提出)の写し

1 契約単価の決定方法

基準単価項目(所有権移転 1件)については、落札された見積書記載価格を契約単価とする。

その他の項目については、落札された見積書記載価格から消費税及び地方消費税相当額を控除したもの(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)に数量総括表の基準単価率を乗じたうえ、有効数字を上位4桁とし、5桁以下を切り捨てた後に消費税を加算したものを契約単価とする。

1 支払条件

発注者が適法な請求書を受理した日から30日以内

1 その他

(1) 見積書を郵便(書留郵便に限る。)若しくは信書便(見積書の提出期限までに到達するものに限る。)により提出する場合は、二重封筒とし、表封筒に見積書在中の旨を朱書きし、中封筒に見積者の商号又は名称、見積件名及び見積日時を記載して、分任支出負担行為担当官宛ての親展で提出しなければならない。また、見積書の押印を省略する場合は、表封筒に押印省略の旨を朱書きし、かつ、見積書の余白に「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先を記載することとする。

(2) 見積心得及び近畿地方整備局オープンカウンター方式(試行)実施要領を熟読のこと。

仕様書等交付申請書（兼：受領書）

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局

紀南河川国道事務所長 田中 雄三 宛

下記件名の仕様書等を交付願います。

※資料の交付を申請する場合は、本紙を<kkk-ekimu-66@gxb.mlit.go.jp>までメールで送付してください。

件 名： 紀南河川国道事務所管内不動産権利登記等業務

会 社 名： _____

担当者氏名： _____

電 話 番 号： _____

メールアドレス： _____

※メールにて交付資料を受領されましたら、
「その旨メールをご返信いただくか」または
「本紙に受領年月日を記入のうえメールでご返信ください」

受領年月日 _____ 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日